WEEKLY

情報提供資料

ファンドマネージャー
秋野充成の
AKINO REPORT

代表取締役社長　秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（6 月 16 日）

＊イスラエル軍は 13 日からイラン各地にある核関連施設や軍事施設などへの大規模な攻撃を始め、イラン軍のトップなどを殺害したほか、首都テヘランがある州では少なくとも 78 人が死亡したと伝えられています。これに対し、イランは日本時間の 14 日未明、イスラエルに対する報復攻撃に乗り出し、軍事精鋭部隊の革命防衛隊は弾道ミサイルや無人機でイスラエルの軍事拠点や空軍基地などを標的にしたとしています。イランの国営テレビは、革命防衛隊の幹部がイスラエルへの報復でこれまでに 150 の標的を攻撃したとしたうえで「作戦は必要なだけ続く」と述べたと伝えています。イスラエルではイランによる攻撃で中部にある最大の商業都市テルアビブやその近郊などで被害が出ていて、複数の地元メディアはこれまでに 3 人が死亡、70 人以上がけがをしたと伝えています。イスラエルでは 14 日午前も一部の地域で防空警報が出され、イスラエル軍はイランが発射した無人機を迎撃したなどと発表しました。一方、イスラエル軍もイランへの攻撃を断続的に行っていて、14 日の発表でこれまでに数百の標的を空爆しイラン側の防空能力をそいで制空権で優位に立ったとしています。そのうえで攻撃をさらに続ける姿勢を強調していて、中東の軍事大国どうしのさらなる攻撃の拡大が懸念されています（以上、各種報道より）。
＊中東有事を受けて、米国株式市場では NY ダウが一時 800 ドル下落となり、VIX 指数も 20 の水準を上回りました。WTI 先物価格は一時、77.62 ドルと期近物としては 1 月以来約 5 か月ぶりの高値を付けました（終値は 72.98 ドル）。有事の金も上昇し、COMEX 金先物価格は史上最高値を更新しました（3254.8 ドル）。しかし、イスラエルのイラン核施設攻撃は、従前から、その可能性については多くの報道があり、青天の霹靂ではなく、第一報のマーケットへの打撃は比較的軽微となりました（現状においては）。ただし、今後、予断を許さない状況です。ポイントは、イスラエル支持を明確にしているトランプ大統領です。好戦的姿勢を鮮明にしているネタニヤフ首相を制御し、イランとの核協議継続に漕ぎつけることができるのか？⇒至難の業です。ネタニヤフ首相を取り巻く政治的環境は厳しいと思われます。国内では長期化するガザ戦闘に対し厭戦ムードが広がり、支持率は低下。内閣総辞職の危機はかろうじて乗り切りましたが、政権運営は綱渡りの状態が続いています（自らは汚職罪に問われている）。ガザ戦闘継続に続き、イラン攻撃も保身をかけた危険な賭けとなります（戦争継続により自らの政治生命を保っている）。トランプ大統領のネタニヤフ首相制御が上手く行かず、中東有事が激化する可能性があります。テールリスクとして、イランがホルムズ海峡を封鎖するほか、サウジアラビアの石油・ガス施設を攻撃するなど、戦闘や影響が両国を越えた地域に広がることも想定されます（ホルムズ海峡の封鎖は 24 年 4 月の両国の衝突でも意識されたが、市場の警戒感は当時より高い）。テールリスクの実現度が高まれば、原油価格 100 ドルオーバーが見えてきます。あくまでもテールリスクであり、メインシナリオではありません。ただし、不確実性が一段と大きくなったことは間違いありません。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会